

現在ほど日本の国において、すべての面において現状打破が叫ばれ、また期待されている時代はないであろう。一つには長年続いた経済の急成長に伴ういろいろな弊害が山積したためでもあろうが、内閣が佐藤内閣から田中内閣へと変り、この辺で何か新しい政策、新しい構想が打出されて、われわれの日頃の不満をなんらかの形で解決してくれそうな気がするからかも知れない。しかしながら、交通問題がかかえている深刻な悩みは、そう簡単に解決されるはずもないし、また一辺の目先を変える政策のみでは根本的な解決にはならないことも明らかである。一方において、日本列島改造論がベストセラーとなり国民の頭の中に「今にして日本の新しい国造りを行なわなければ、今後永久にこの問題は解決されないだろう」という期待も徐々に広がっていることもまた事実であろう。ここにおいて、政府がどんな手段と政策によって日本列島を改造しようと考えているにせよ、おのおのの関係政府機関は先立つものは金だとばかり、あらゆる考えられる政策・計画を打出してくるであろうし、予算編成は日本列島改造予算として、ますます困難をきわめることは、私の少い経験からしても明らかなように思う。

願わくば、せっかく国民のすべてが期待し、考えている日本の国土を、昔のように公害のない、環境に恵まれた国土にするために、すべての政策を重点的に計画的に推進することを大いに期待したい。田中内閣の重要政策のうち、交通問題に限ってみると、各種交通機関の総合的な整備が強く打出されている。この各種交通機関の総合的な整備という問題は、何も田中内閣になって目新しく打出されたものでもなく、すでに何年も前から叫ばれてきた問題であり、すでに昨年は運輸省の運輸政策審議会においても、また経済企画庁の総合交通政策においても、交通政策全般の方向づけは出されている。しかし、これらの政策は、いずれも今後起こるであろう国内交通需要を予測し、その中から各種交通機関の分担すべき範囲をさぐり、それぞれの輸送分野の考え方、整備すべき方向を示したにとどまり、各種交通機関のシステム化の分野については、必ずしも明確にはされていないと考える。

ここに、交通機関の本来の宿命的悲劇がかくされているのではなかろうかと思う。というのは、航空機にしる船舶にしる鉄道にしる、これらはいずれも、なんらかの形において企業採算ベースの上に置かれている。それに

かわって道路は、本来輪転財は全く別個の企業のもとに発生し、交通体系の一翼、というよりは大きな部門を形成しているからである。これらは、いずれも社会資本としては必要不可欠のものであるにもかかわらず、自然発生的に現状を形成してしまった。ここにおいて、現状を打破し理想的な交通体系を指向しようとする、企業と公共という全く二律背反の問題を定義しない限りこの問題の根本的な解決はできないのではなかろうか。それには定義とシステム化の理念とが一つの哲学、一つの論理のもとに集約されなければならないと考える。いま最も問題となっている都市交通にしても、あるいは企業ベースと公共ベースとの問題解決なくしては解決し得ないだろうし、過疎地域における交通、とくに公営、国鉄、私鉄の交通は、まさに企業ベースの上においては成立たないことはすでに明白になっている。これが資本主義社会における企業だといってしまえば、これらを利用する国民は一体何によって自分の足を確保し、行動の自由を得ようとするのであろうか。頼るべきはマイカーしかない。日本の交通問題は、現在すでにこのような状態に達込まれているし、必要以上のマイカーが街にあふれている。このことは、交通問題の解決をむつかしくしている大きな問題であることは、国民のみんなが知っている。ここに、何か新しい交通システムの台頭が望まれるゆえんであろう。しかしながら、新交通システムといっても、きわめて限定された範囲において開発を進めることは可能であろうし、また事実行なわれている。しかしながら、これらを現在ある交通手段との間にシステムティックに開発しない限り、新交通システムが、交通問題の救世主になり得ないことも事実ではないかと思う。

日本列島がどのように改造されるかは今後の政府の政策に期待せざるを得ないが、全国土が新全総にいわれるように、全国縦横に張りめぐらされた交通通信ネットワークによっていかに便利になろうとも、城内交通の問題は、やはりなんらかの形で解決が迫られるであろう。ここに、新交通システムの生きる道があるのではないかと。単に自動車公害に悩まされているから別の交通手段を開発するというのではなく、国民の求める都市間交通と一体となった都市内新交通システムこそ本来のものであろう。都市間交通は、新交通システムなどと大げさにいわなくても、今後の技術革新によって、おのずから新しいものができてくるに違いないし、またそうなくてはならないと考えるからである。

* 正会員 日本国有鉄道常務理事（大阪駐在）